

東北地域における情報産業の実態に関するアンケート調査 結果

【調査目的】

東北地域における情報産業の実態や課題等を的確に把握し、実効性の高い情報産業振興施策を推進するもの

【調査対象事業所】

東北6県の情報産業協会会員企業331事業所。

【調査時点】

平成25年2～3月に調査を実施。

【回収状況】

東北6県の情報産業協会会員企業に調査を依頼し、67事業所から有効回答を得た（回収率20.2%）。

【有効回答企業数】

設問によって、有効回答企業数が異なるため、設問毎に有効回答企業数を記載。

【比率の記載方法】

小数点第2位を四捨五入して記載。

【総括】

- ・経営課題は「営業力の強化」「受注量の増加」。(Ⅱ. 問1)
- ・取引先について、現状は「情報サービス業」・「官公庁」との取引の比率が高いのに対し、今後は「医療・福祉業」に力を入れていこうとしている。(Ⅱ. 問2)
- ・人材はやや不足を感じている。(Ⅲ. 問1)
- ・人材の不足により受注の機会を失っている。(Ⅲ. 問4)
- ・人材育成において、「プロジェクトマネジメント力」「顧客業務に対する分析力・改善提案力」を伸ばしていく必要がある。(Ⅲ. 問5)

⇒

上記のとおり、東北地域における情報産業は、「医療・福祉業」分野への業務拡大への意欲があるものの、プロジェクトマネジメント・分析力・改善提案力に不足を感じており、今後、人材の確保とスキルアップが課題となっている。

東北地域における情報産業の実態に関するアンケート調査 結果

<資本金別>有効回答企業数 67

	全体	事業所			
		1千万未満	1千万以上 5千万円未満	5千万以上 1億円未満	1億円以上
回答 事業所数 (構成比)	67 (100.0%)	2 (3.0%)	39 (58.2%)	12 (17.9%)	14 (20.9%)

<従業員規模>有効回答企業数 67

	全体	10人未満	11-50人	51-100人	101-300人	301人以上
回答 事業所数 (構成比)	67 (100.0%)	7 (10.4%)	20 (29.9%)	15 (22.4%)	14 (20.9%)	10 (14.9%)

<業種別>有効回答企業数 68 複数回答

	受託開発 ソフトウェア業	パッケージ ソフトウェア業	組込み ソフトウェア業	ゲームソフト ウェア業	情報処理・ 提供 サービス業	アプリケー ション・サ ービス・コ ンテンツ・ プロバイダ	インターネ ット付随サ ービス業 (その他)	その他
回答数 (構成比)	56 (82.4%)	26 (38.2%)	16 (23.5%)	0 (0%)	33 (48.5%)	8 (11.8%)	18 (26.5%)	14 (20.6%)

・受託開発ソフトウェア業：顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業（プログラム作成業、情報システム開発業、ソフトウェアコンサルタント業）

・パッケージソフトウェア業：電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業

・組込みソフトウェア業：情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成する事業

・ゲームソフトウェア業：家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア（一部を構成するプログラムを含む）の作成を行う事業（ゲームソフトウェア作成業）

・情報処理・提供サービス業：電子計算機などを用いて委託された計算サービス（顧客自ら運転する場合を含む）、データエントリーサービスまたは各種データを収集・加工・蓄積し情報として提供する事業

・アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ：インターネットを通じて、音楽・映像等を配信する事業（ASP、ウェブ・コンテンツ提供業を含む）。

・インターネット付随サービス業（その他）：上記以外で、インターネットを通じて行う通信及び情報サービスに関する事業

・その他：上記に該当しない事業

東北地域における情報産業の実態に関するアンケート調査 結果

I. 業況・主要事業

問1. 貴社の決算時期はいつですか。

<決算時期>有効回答企業数 66

	全体	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
回答数 (構成比)	66 (100.0%)	2 (3%)	1 (1.5%)	38 (57.6%)	2 (3%)	3 (4.5%)	3 (4.5%)	0 (0%)	1 (1.5%)	9 (13.6%)	2 (3%)	0 (0%)	5 (7.6%)

問2. 平成21～23年度の売上高を記入してください。

<売上高の変化>有効回答企業数 62

平成21年を100とした場合の売上高の推移

	H21	H22	H23
売上高	100	98.0	101.4

※本社を含めた売上高であると推測される回答を含んでいます。

<資本金規模別売上高（平成23年）>有効回答企業数 61 （単位：百万円）

	事業所数	売上高	構成比
有効回答事業所全体	61	129,552	100.0%
5千万円未満	38	50,485	39.0%
5千万円以上-1億円未満	12	31,547	24.4%
1億円以上	11	47,520	36.7%

東北地域における情報産業の実態に関するアンケート調査 結果

問3. 平成21～22年度の売上高の変化について、影響のあった項目を全て選んでください。

<平成21～22年度の売上高の変化>

	全体	増収企業	減収企業	横ばい企業
企業数 (構成比)	66 (100.0%)	21 (31.8%)	42 (63.6%)	3 (4.5%)

<平成22年度売上増減と変化の要因>有効回答企業数66 複数回答 (単位%)

	全体	増収企業	減収企業	横ばい企業
受注量の増加	19.7	57.1	0.0	0.0
受注量の減少	62.1	9.5	88.1	66.7
受注単価の上昇	1.5	4.8	0.0	0.0
受注単価の低下	43.9	19.0	54.8	66.7
新規サービス/製品の展開	18.2	38.1	4.8	66.7
営業の強化	18.2	33.3	7.1	66.7
業務内容の縮小	9.1	0.0	14.3	0.0
新規顧客の開拓	21.2	33.3	9.5	100.0
取引先の減少	13.6	4.8	19.0	0.0
その他	13.6	19.0	11.9	0.0

⇒【売上高の変化の主要な要因】

- ・増収企業：「受注量の増加」「新規サービス/製品の展開」
- ・減収企業：「受注量の減少」「受注単価の低下」

東北地域における情報産業の実態に関するアンケート調査 結果

問4. 平成22～23年度の売上高の変化について、影響のあった項目を全て選んでください。

<平成22～23年度の売上高の変化>

	全体	増収企業	減収企業	横ばい企業
企業数 (構成比)	65 (100.0%)	39 (60.0%)	24 (36.9%)	3 (3.1%)

<平成23年度売上増減と変化の要因>有効回答企業数 65 複数回答 (単位%)

	全体	増収企業	減収企業	横ばい企業
受注量の増加	39.4	66.7	0.0%	0.0
受注量の減少	40.9	17.9	75.0%	50.0
受注単価の上昇	4.5	5.1	4.2%	0.0
受注単価の低下	30.3	20.5	45.8%	50.0
新規サービス/製品の展開	19.7	30.8	0.0%	50.0
営業の強化	21.2	30.8	8.3%	0.0
業務内容の縮小	15.2	10.3	25.0%	0.0
新規顧客の開拓	30.3	35.9	20.8%	50.0
取引先の減少	12.1	10.3	16.7%	0.0
その他	13.6	7.7	25.0%	0.0

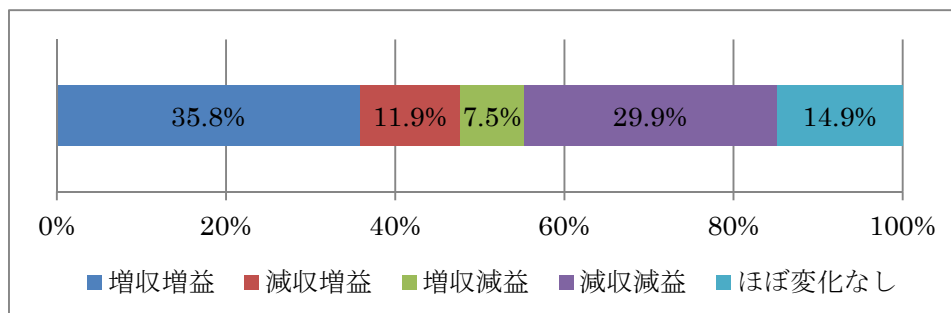
⇒【売上高の変化の主要な要因】

増収企業：「受注量の増加」「新規顧客の開拓」

減収企業：「受注量の減少」「受注単価の低下」

問5. 平成24年度の業績の見通しについて、23年度と比較し、該当するものを1つ選んでください。

<H24年度業績見通し>有効回答企業数 67 (単位%)



東北地域における情報産業の実態に関するアンケート調査 結果

問6. 昨年度（23年度）の売上高に占める「同業者からの受注（受託開発）金額」の割合は、以下のうちどれに当てはまりますか。

<同業者からの受注金額>有効回答企業数 65（単位%）

0～10%未満	40.0
10～20%未満	7.7
20～30%未満	9.2
30～50%未満	6.2
50%以上	36.9

⇒【受託開発の傾向】

受託開発の比率が低い企業と高い企業が二分化している

問7. 昨年度（23年度）の売上高について、エリア別の割合（%）をご記入ください。なお、首都圏とは東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県及び山梨県を指します。

<エリア別売上割合>（単位%）

青森県	3.8
岩手県	11.0
宮城県	26.4
秋田県	5.9
山形県	9.5
福島県	9.9
首都圏	26.1
その他	7.4

⇒【売上の高いエリア】

宮城県と首都圏の売上の割合が高い

東北地域における情報産業の実態に関するアンケート調査 結果

問8. 貴社の主要な取引先の業種は以下のうちどれですか。売上の上位3つを選んでください。

＜主要取引先業種＞有効回答企業数 68 複数回答 (単位%)

農林漁業	2.9
建設業	13.2
製造業	36.8
通信業	10.3
情報サービス業	63.2
運輸業	10.3
卸売・小売業	26.5
金融・保険業	26.5
電気業	8.8
ガス・熱供給・水道業	1.5
医療・福祉業	20.6
官公庁	41.2
その他	11.8

⇒【取引先の傾向】

- ・「情報サービス業」・「官公庁」との取引の比率が高い

東北地域における情報産業の実態に関するアンケート調査 結果

問9. 貴社の現在の主要事業は以下のうちどれですか。売上の上位3つを選んでください。

<主要事業>有効回答企業数 67 複数回答 (単位%)

システム開発全般	85.1
上流工程・プロジェクトマネジメント	22.4
運用・アウトソーシング	41.8
ネットワーク・インフラ	22.4
労働者派遣	31.3
パッケージ・サービス	29.9
その他	16.4

(選択肢の説明)

・システム開発全般

システム開発において要件定義・設計・開発・導入・運用管理のすべての業務を請け負う事業

・上流工程・プロジェクトマネジメント

システム開発において要件定義・設計業務と開発・導入のプロジェクト管理業務を請け負う事業

・運用・アウトソーシング

システム開発において導入されたシステムの運用管理を業務請負またはアウトソーシングの形で請け負う事業

・ネットワーク・インフラ

システム開発においてサーバやネットワークなどのインフラ周り設計・構築・運用を請け負う事業

・労働者派遣

システム開発において主に開発や運用管理を担うエンジニアを派遣する事業

・パッケージ・サービス

システム開発に使われるソフトウェアまたはビジネスソフトウェアの開発・販売・保守を行う事業

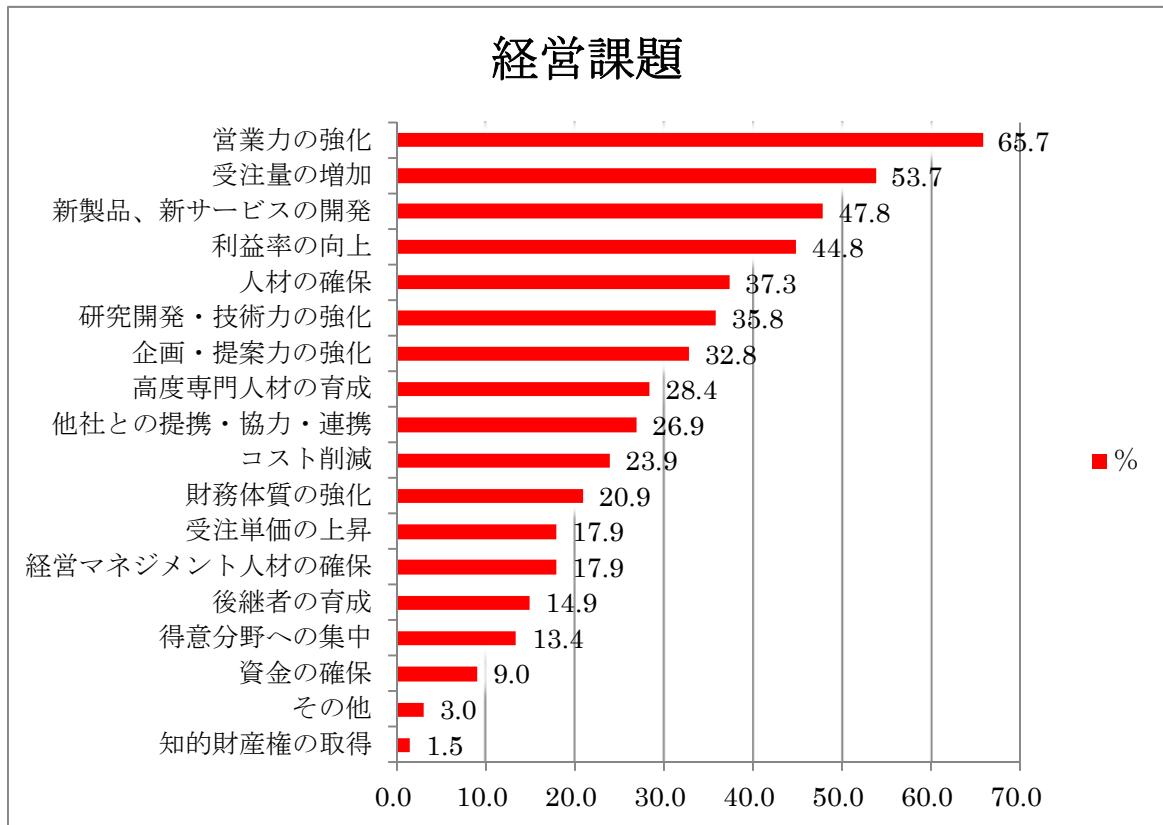
東北地域における情報産業の実態に関するアンケート調査 結果

II. 経営課題・成長戦略

問1. 貴社の現在の経営課題について、重要度の高い順に1～5までの数字を（ ）内に記入してください。

<経営課題>有効回答企業数 67

順位の記載のあるもの(1-5すべて)を集計



⇒ 【経営課題の傾向】

「営業力の強化」「受注量の増加」が経営課題。

東北地域における情報産業の実態に関するアンケート調査 結果

問2. 貴社が今後特に力を入れていきたい（拡大を予定している）取引先の業種は以下のうちどれですか。該当するものを全て選んでください。

<拡大予定取引先業種>有効回答企業数 68 複数回答 (単位%)

	Ⅱ. 問2		Ⅰ. 問8
農林漁業	11.8	←	2.9
建設業	11.8	←	13.2
製造業	44.1	←	36.8
通信業	14.7	←	10.3
情報サービス業	44.1	←	63.2
運輸業	11.8	←	10.3
卸売・小売業	26.5	←	26.5
金融・保険業	27.9	←	26.5
電気業	8.8	←	8.8
ガス・熱供給・水道業	2.9	←	1.5
医療・福祉業	52.9	←	20.6
官公庁	48.5	←	41.2
その他	11.8	←	11.8

⇒【力を入れていきたい取引先の傾向】

「Ⅰ. 問8」では「情報サービス業」「官公庁」との取引の比率が高いのに対し、今後は「医療・福祉業」に力を入れていこうとしている。

3. 貴社が今後特に力を入れていきたい（拡大を予定している）事業は以下のうちどれですか。該当するものを全て選んでください。

<拡大予定取引先事業>有効回答企業数 67 複数回答 (単位%)

	Ⅱ. 問3		Ⅰ. 問9
システム開発全般	65.7	←	85.1
上流工程・プロジェクトマネジメント	43.3	←	22.4
運用・アウトソーシング	40.3	←	41.8
ネットワーク・インフラ	35.8	←	22.4
労働者派遣	10.4	←	31.3
パッケージ・サービス	38.8	←	29.9
その他	11.9	←	16.4

⇒

拡大予定事業：「上流工程・プロジェクトマネジメント」「ネットワーク・インフラ」

縮小予定のない事業：「労働者派遣」

東北地域における情報産業の実態に関するアンケート調査 結果

Ⅲ. 雇用・人材

問1. 貴社において、人材の過不足感はありますか。該当するものを1つ選んでください。

<人材の過不足感>有効回答企業数 68 (単位%)

大幅に不足	13.2
やや不足	57.4
特に過不足はない	26.5
やや過剰 (削減や職種転換等が必要)	2.9

問2. 1. で「大幅に不足」又は「やや不足」を選んだ企業にお聞きします。どのような人材が不足していますか。該当するものを全て選んでください。

<不足している人材>有効回答企業数 48 複数回答 (単位%)

管理部門	12.5
システムエンジニア	79.2
デザイナー	6.3
営業部門	60.4
プログラマー	37.5
オペレーター	2.1
プロジェクトマネージャー	66.7

⇒

システムエンジニア、プロジェクトマネージャー、営業部門といった人材の不足感が大きい。

問3. 1. で「大幅に不足」又は「やや不足」を選んだ企業にお聞きします。不足している原因は何ですか。該当するものを全て選んでください。

<不足の原因>有効回答企業数 47 複数回答 (単位%)

退職・離職の増加	38.3
採用人数の減少	34.0
技術者派遣による長期不在	19.1
その他	44.7

⇒

人材不足の原因としては「退職・離職の増加」「採用人数の減少」の要因が大きい。

東北地域における情報産業の実態に関するアンケート調査 結果

問4. 1. で「大幅に不足」又は「やや不足」を選んだ企業にお聞きします。不足の結果、どのような問題が生じているか教えてください。

<人材不足による問題>有効回答企業数 42 複数回答 (単位%)

記載内容を分類

失注	57.1
外注による利益減	19.0
営業人材不足	7.1
人材育成力の低下	14.3
納期遅れ	9.5
品質低下	9.5
過剰労働	14.3
個人依存	11.9

⇒

人材の不足により受注の機会を失っている。

問5. 貴社の人材育成において、今後伸ばしていく必要があると考えるスキル・能力はどれですか。該当するものを選んでください(複数可)。

<今後注力すべきスキル>有効回答企業数 67 複数回答 (単位%)

プロジェクトマネジメント力	74.6
顧客業務に対する分析力・改善提案力	76.1
最新技術に関する専門的知識	49.3
問題解決能力	46.3
新しい価値(サービス)を生み出す力(情報収集力など)	52.2
その他	3.0

⇒

Ⅲ. 人材育成において、「プロジェクトマネジメント力」「顧客業務に対する分析力・改善提案力」を伸ばしていく必要がある。

東北地域における情報産業の実態に関するアンケート調査 結果

IV. その他

問1. 国や地方自治体の施策情報はどのように入手していますか。該当するものを全て選んでください。

<施策情報収集方法>有効回答企業数 65 (単位%) 複数回答

各機関のホームページ	63.1
各機関発行の広報誌、メルマガ	29.2
商工会議所・商工会からの情報	26.2
情報産業協会からの情報	66.2
金融機関からの情報	10.8
産業支援機関からの情報	13.8
その他	13.8